

平成20年度

尾張旭市財務書類4表の概要



尾張旭市 総務部 財政課

平成22年3月

目 次

第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要	2
1. はじめに	2
財務書類4表の概要	2
2. 尾張旭市のこれまでの取り組み	2
第2章 普通会計財務書類4表	3
1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提	3
①採用モデル	3
②対象会計範囲	3
③対象年度	3
④作成基礎データ	3
2. 普通会計貸借対照表	4
3. 普通会計行政コスト計算書	7
4. 普通会計純資産変動計算書	8
5. 普通会計資金収支計算書	9
第3章 連結財務書類4表	10
1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提	10
①採用モデル	10
②対象会計範囲	10
③対象年度	10
④作成基礎データ	10
⑤主な連結方針	11
2. 連結貸借対照表	12
3. 連結行政コスト計算書	13
4. 連結純資産変動計算書	14
5. 連結資金収支計算書	15
第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析	16
1. 住民一人当たり貸借対照表	16
2. 連単分析	17
3. 有形固定資産の行政目的別割合	17
4. 社会資本形成の世代間負担比率	18
5. 受益者負担比率	18
6. 行政コスト対税収等比率	19
7. 地方債発行額対公共資産整備支出	19
8. 資産老朽化比率	20
9. 地方債の償還可能年数	20

第1章 尾張旭市の財務書類4表の概要

1. はじめに

新地方公会計モデルに基づく財務書類4表は、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対して財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして作成、公表するものです。

尾張旭市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」）のうち、他団体との比較可能性を重視して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

○財務書類4表の概要

貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したもので、年度末における資産（将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等）と負債（将来の世代の負担となる債務）、純資産（これまでの世代の負担）とを対比させて表示したものです。
行政コスト計算書	当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び受益者負担額のフローを表したものです。
純資産変動計算書	税金や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表したものです。
資金収支計算書	市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。

2. 尾張旭市のこれまでの取り組み

尾張旭市では、市民の皆様にご覧いただけるように資産と負債の状況を明らかにするため、平成12年度決算から、総務省（旧自治省）方式による「普通会計バランスシート」を、平成15年度からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

平成19年度決算では、県内の市町村にさきがけ、新地方公会計モデルに基づく「普通会計財務4表」を作成・公表し、さらに平成20年度決算からは、特別会計、公営事業会計、第三セクター等も含めた「連結財務4表」を作成・公表しています。

第2章 普通会計財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提

①採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

②対象会計範囲

普通会計（一般会計、土地取得特別会計、緑ヶ丘汚水処理事業特別会計及び旭平和墓園事業特別会計）としています。

③対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④作成基礎データ

「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

2. 普通会計貸借対照表

平成21年3月31日現在の資産の総額は83,336,988千円、負債の総額は20,905,576千円、純資産が62,431,412千円で、資産に対する負債の割合は25.1%となっています。

資産の部では、公共資産が77,618,521千円で資産全体の93.1%を占めています。

負債の部では、地方債残高が16,539,730千円で負債全体の79.1%を占めています。なお、地方債残高のうち10,296,451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,991,781
①生活インフラ・国土保全	32,800,166	(2) 長期未払金	
②教育	26,036,361	①物件の購入等	0
③福祉	4,379,729	②債務保証又は損失補償	5,000
④環境衛生	2,883,248	③その他	0
⑤産業振興	2,364,965	長期未払金計	5,000
⑥消防	1,618,858	(3) 退職手当引当金	4,111,205
⑦総務	6,783,384	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	76,866,711	固定負債合計	19,107,986
(2) 売却可能資産	751,810		
公共資産合計	77,618,521	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,547,949
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	301,750	(3) 未払金	5,000
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	301,750	(5) 賞与引当金	244,641
(2) 貸付金	0	流動負債合計	1,797,590
(3) 基金等		負債合計	20,905,576
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,501,372		
③土地開発基金	301,053		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,709,521		
基金等計	3,511,946		
(4) 長期延滞債権	625,928		
(5) 回収不能見込額	△167,222		
投資等合計	4,272,402		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		純資産合計	62,431,412
①財政調整基金	796,662		
②減債基金	11,078		
③歳計現金	460,525		
現金預金計	1,268,265		
(2) 未収金			
①地方税	241,958		
②その他	4,785		
③回収不能見込額	△68,943		
未収金計	177,800		
流動資産合計	1,446,065		
資産合計	83,336,988	負債・純資産合計	83,336,988

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	10,643,692 千円
	②教育	1,316 千円
	③福祉	57,052 千円
	④環境衛生	33,274 千円
	⑤産業振興	361,945 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	45,651 千円
	計	11,142,930 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	778,765 千円
	②地方債	33,038 千円
	③一般財源等	10,331,127 千円
	計	11,142,930 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,264,577 千円
	②債務保証又は損失補償	2,019,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,296,451千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	32,056,201 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,539,730 千円	16,539,730 千円	
債務負担行為支出予定額	1,264,000 千円	10,000 千円	1,254,000 千円
公営事業地方債負担見込額	8,202,498 千円		8,202,498 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,554,589 千円		1,554,589 千円
退職手当負担見込額	2,487,005 千円	2,487,005 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,008,379 千円	0 千円	2,008,379 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	23,900,857 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,729,729 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,778,180 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,392,948 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,155,344 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,828,839千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,832,320千円です。

□普通会計貸借対照表の解説

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

平成20年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産は、普通財産のうち売却を予定している資産を対象としており、売却可能価額の算定方法は、不動産鑑定評価の額を基礎としています。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。

エ 退職手当組合積立金

本市が所属する愛知県市町職員退職手当組合の平成20年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

オ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

カ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。なお、健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

キ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

ク 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ケ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上しています。

3. 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 17,203,403 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 548,108 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 7,250,207 千円で、経常行政コスト総額の 42.1%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 4,914,530 千円(28.6%)、給料などの「人にかかるコスト」が 4,665,939 千円(27.1%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 33.8%と最も大きく、次いで生活インフラ・国土保全が 16.6%、総務が 15.1%、となっています。

行政コスト計算書 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,889,097	22.6%	310,593	532,310	716,170	254,517	80,878	549,910	1,231,580	213,139			0
(2)退職手当引当金繰入等	532,201	3.1%	40,301	70,257	113,796	44,244	12,489	95,100	148,262	7,753			0
(3)賞与引当金繰入額	244,641	1.4%	15,022	33,458	46,666	16,598	4,784	35,757	78,517	13,839			0
小計	4,665,939	27.1%	365,916	636,026	876,632	315,360	98,151	680,766	1,458,358	234,731			0
2 (1)物件費	3,167,941	18.4%	181,419	781,763	660,242	604,438	114,116	79,938	735,787	10,238			0
(2)維持補修費	133,940	0.8%	32,689	51,907	10,700	4,436	10,085	4,586	19,537	0			0
(3)減価償却費	1,612,649	9.4%	537,194	426,182	118,698	87,935	168,645	96,818	177,177				0
小計	4,914,530	28.6%	751,302	1,259,852	789,640	696,809	292,846	181,342	932,501	10,238			0
3 (1)社会保障給付	2,359,031	13.7%		39,883	2,318,925	223							0
(2)補助金等	1,506,642	8.8%	12,315	146,525	183,584	853,656	76,311	24,929	204,798	4,524			0
(3)他会計等への支出額	2,691,436	15.6%	1,030,206	0	1,647,364	0	0	13,866	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	693,098	4.0%	691,938	0	0	1,160	0	0	0				0
小計	7,250,207	42.1%	1,734,459	186,408	4,149,873	855,039	76,311	38,795	204,798	4,524			0
4 (1)支払利息	324,054	1.9%									324,054		0
(2)回収不能見込計上額	48,673	0.3%										48,673	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	372,727	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	324,054	48,673	0
経常行政コスト a	17,203,403		2,851,677	2,082,286	5,816,145	1,867,208	467,308	900,903	2,595,657	249,493	324,054	48,673	0
(構成比率)			16.6%	12.1%	33.8%	10.9%	2.7%	5.2%	15.1%	1.5%	1.9%	0.3%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	509,655		12,857	7,395	278,132	44,427	11,032	717	49,822	0	0		0	105,273
2 分担金・負担金・寄附金 c	38,453		1,014	0	35,010	0	0	0	0	0			0	2,429
経常収益合計 (b+c) d	548,108		13,871	7,395	313,142	44,427	11,032	717	49,822	0	0		0	107,702
d/a	3.19%		0.5%	0.4%	5.4%	2.4%	2.4%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,655,295		2,837,806	2,074,891	5,503,003	1,822,781	456,276	900,186	2,545,835	249,493	324,054	48,673	0	△ 107,702

□普通会計行政コスト計算書の解説

ア 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

イ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

4. 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高として 60,988,213 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 16,655,295 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 14,383,652 千円や補助金等受入 2,332,741 千円などが計上され、期末純資産残高が 62,431,412 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 1,443,199 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	60,988,213	6,488,362	62,227,718	△ 8,040,343	312,476
純経常行政コスト	△ 16,655,295			△ 16,655,295	
一般財源					
地方税	12,503,843			12,503,843	
地方交付税	185,250			185,250	
その他行政コスト充当財源	1,694,559			1,694,559	
補助金等受入	2,332,741	173,237		2,159,504	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 943			△ 943	
公共資産除売却損益	3,334			3,334	
投資損失	△ 25,620			△ 25,620	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			848,495	△ 848,495	
公共資産処分による財源増		0	0	118,766	△ 118,766
貸付金・出資金等への財源投入			1,574,411	△ 1,574,411	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,577,908	1,577,908	
減価償却による財源増		△ 235,840	△ 1,376,809	1,612,649	
地方債償還等に伴う財源振替			1,074,001	△ 1,074,001	
資産評価替えによる変動額	2,994				2,994
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,402,336	△ 1,384	1,403,720		
期末純資産残高	62,431,412	6,424,375	64,173,628	△ 8,363,295	196,704

5. 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、市のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

平成20年度は、経常的収支が4,155,301千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における1,316,325千円、投資・財務的収支における2,798,291千円の収支不足を補った結果、当期収支として40,685千円の収支余剰が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、815,583千円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も除外して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

資金収支計算書

〔 自平成20年4月1日
至平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,510,615
物件費	3,167,941
社会保障給付	2,359,031
補助金等	1,275,755
支払利息	324,054
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,787,621
その他支出	134,883
支出合計	13,559,900
地方税	12,440,267
地方交付税	185,250
国県補助金等	2,039,827
使用料・手数料	456,665
分担金・負担金・寄附金	36,025
諸収入	225,125
地方債発行額	450,000
基金取崩額	541,786
その他収入	1,340,256
収入合計	17,715,201
経常的収支額	4,155,301

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,566,876
公共資産整備補助金等支出	693,098
他会計等への建設費充当財源繰出支出	180,005
支出合計	2,439,979
国県補助金等	292,914
地方債発行額	549,000
基金取崩額	281,658
その他収入	82
収入合計	1,123,654
公共資産整備収支額	△1,316,325

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,100
貸付金	1,083,000
基金積立額	569,775
定額運用基金への繰出支出	206
他会計等への公債費充当財源繰出支出	959,697
地方債償還額	1,570,730
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,186,508
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,083,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	122,100
その他収入	183,117
収入合計	1,388,217
投資・財務的収支額	△2,798,291

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	40,685
期首歳計現金残高	419,840
期末歳計現金残高	460,525

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,275千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,227,072	千円
地方債発行額	△	999,000
財政調整基金等取崩額	△	300,000
支出総額	△	20,186,387
地方債元利償還額		1,891,509
財政調整基金等積立額		182,389
基礎的財政収支		815,583

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提

①採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則り作成しています。

②対象会計範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、以下のとおり普通会計、公営事業会計はもとより、一部事務組合、外郭団体等も含めたものとしています。

ア 普通会計（4会計）

一般会計、土地取得特別会計、緑ヶ丘汚水処理事業特別会計、旭平和墓園事業特別会計

イ 公営事業会計（6会計）

水道事業会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

ウ 一部事務組合・広域連合（5団体）

〔経費負担割合に基づき比例連結しているもの〕・・・5団体

尾張旭市長久手町衛生組合、公立陶生病院組合、尾張東部衛生組合、瀬戸旭看護専門学校組合、愛知県後期高齢者医療広域連合

〔経費負担金額が僅少であることにより連結対象としていないもの〕・・・2団体

尾張農業共済事務組合、尾張市町交通災害共済組合

〔普通会計との重複計上を避けるため連結対象としていないもの〕・・・1団体

愛知県市町村職員退職手当組合

エ 地方三公社（1団体）

尾張旭市土地開発公社

オ 第三セクター等（0団体）

該当法人なし

③対象年度

対象年度は平成20年度で、平成21年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。

尾張旭市土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

⑤主な連結方針

連結にあたっては、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（平成21年4月）」に基づき、以下の方針により実施しています。

ア 有形固定資産の評価

原則として、全ての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととされていますが、当面は取得原価による評価も可能とされていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上された帳簿価額で連結しています。

なお、土地開発公社の保有土地については、一般会計による買戻計画及び利用計画があるため、時価評価を行っていません。

イ 売却可能資産の評価

現時点では、普通会計以外の会計において売却可能資産は計上していません。

ウ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた評価を行っています。

エ 回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去5年の不納欠損実績から回収不能見込額を算定し、計上しています。

オ 退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、普通会計に準じて必要額を計上しています。

カ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成21年4月1日から平成21年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

キ 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去しています。

（相殺消去している取引）

投資と資本、貸付金・借入金等の債権債務、補助金支出と補助金収入、会計間の繰入れ・繰出し、資産購入と売却、委託料の支払と受取、利息の支払と受取、その他の取引

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや税金等については、相殺消去の対象から除いています。

ク 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

2. 連結貸借対照表

資産の総額は132,984,117千円、負債の総額は38,902,825千円、純資産が94,081,292千円で、資産に対する負債の割合は29.3%となっています。

資産の部では、公共資産が123,057,764千円で資産全体の92.5%を占めています。

負債の部では、地方債残高が29,821,749千円で負債全体の76.7%を占めています。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	62,170,163		14,991,781
②	教育	②	公営事業地方債
	26,038,860		10,517,577
③	福祉		地方公共団体計
	5,095,002		25,509,358
④	環境衛生	(2)	関係団体
	16,913,082	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		1,754,111
	2,364,965	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		0
	1,618,858	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		0
	8,088,577		関係団体計
⑧	収益事業		1,754,111
	0	(3)	長期未払金
⑨	その他		5,000
	0	(4)	引当金
	有形固定資産計		5,009,741
	122,289,507		(うち退職手当等引当金)
(2)	無形固定資産		4,764,971
	610		(うちその他の引当金)
(3)	売却可能資産		244,770
	767,647	(5)	その他
	公共資産合計		0
	123,057,764		固定負債合計
			32,278,210
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	12,120	①	地方公共団体
(2)	貸付金		2,306,494
	12,684	②	関係団体
(3)	基金等		251,786
	4,082,616		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		2,558,280
	1,276,095	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		3,283,000
	0	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		439,483
	△ 378,384	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		11,438
	5,005,131	(5)	賞与引当金
			274,008
		(6)	その他
			58,406
			流動負債合計
			6,624,615
3	流動資産		負債合計
(1)	資金		38,902,825
	3,872,634		[純資産の部]
(2)	未収金		
	1,087,192		純資産合計
(3)	販売用不動産		94,081,292
	0		
(4)	その他		
	36,644		
(5)	回収不能見込額		
	△ 147,473		
	流動資産合計		
	4,848,997		
4	繰延勘定		
	72,225		
	資産合計		
	132,984,117		
			負債及び純資産合計
			132,984,117

3. 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 35,999,944 千円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 15,428,365 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支出的なコスト」が 18,775,243 千円で、経常行政コスト総額の 52.2%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が 9,406,936 千円(26.1%)、給料などの「人にかかるコスト」が 6,724,054 千円(18.7%)となっています。

行政目的別の区分で見ると、福祉が 41.2%と最も大きく、次いで環境衛生が 30.3%、生活インフラ・国土保全が 8.3%となっています。

連結行政コスト計算書 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,816,390	16.2%	357,740	606,851	909,092	1,838,982	80,878	549,910	1,258,943	213,994			0
(2)退職手当等引当金繰入等	632,542	1.8%	21,416	72,362	188,556	76,591	12,489	95,100	158,275	7,753			0
(3)賞与引当金繰入額	275,122	0.8%	15,022	38,336	59,152	29,715	4,784	35,757	78,517	13,839			0
小計	6,724,054	18.7%	394,178	717,549	1,156,800	1,945,288	98,151	680,767	1,495,735	235,586			0
2 (1)物件費	5,957,260	16.5%	469,526	799,598	888,447	2,858,550	114,116	79,938	736,435	10,650			0
(2)維持補修費	389,360	1.1%	85,933	53,049	10,700	205,470	10,085	4,586	19,537	0			0
(3)減価償却費	3,060,316	8.5%	1,294,742	426,216	118,698	778,020	168,645	96,818	177,177	0			0
小計	9,406,936	26.1%	1,850,201	1,278,863	1,017,845	3,842,040	292,846	181,342	933,149	10,650	0		0
3 (1)社会保障給付	14,847,551	41.2%		39,883	9,919,944	4,887,724							0
(2)補助金等	3,234,594	9.0%	13,044	150,418	2,613,050	145,870	76,311	24,929	206,448	4,524			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	693,098	1.9%	691,938	0	0	1,160	0	0	0	0			0
小計	18,775,243	52.2%	704,982	190,301	12,532,994	5,034,754	76,311	24,929	206,448	4,524			0
4 (1)支払利息	744,235	2.1%									744,235		0
(2)回収不能見込計上額	111,668	0.3%										111,668	0
(3)その他行政コスト	237,808	0.7%	47,422	0	111,697	78,689	0	0	0	0			0
小計	1,093,711	3.0%	47,422	0	111,697	78,689	0	0	0	0	744,235	111,668	0
経常行政コスト a	35,999,944		2,996,783	2,186,713	14,819,336	10,900,771	467,308	887,038	2,635,332	250,760	744,235	111,668	0
(構成比率)			8.3%	6.1%	41.2%	30.3%	1.3%	2.5%	7.3%	0.7%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	627,175		12,857	27,764	278,132	141,138	11,032	717	49,822	0	0		0	105,713
2 分担金・負担金・寄附金	6,470,839		39,257	0	3,185,845	3,243,194	0	0	0	0	0		0	2,543
3 保 険 料	3,570,660				3,570,660									
4 事業収益	4,666,747		545,716	0	0	4,121,031	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	92,944		1,000	0	38,485	53,459	0	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	15,428,365		598,830	27,764	7,073,122	7,558,822	11,032	717	49,822	0	0		0	108,256
b/a	42.9%		20.0%	1.3%	47.7%	69.3%	2.4%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,571,579		2,397,953	2,158,949	7,746,214	3,341,949	456,276	886,321	2,585,510	250,760	744,235	111,668	0	△ 108,256

4. 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として 91,618,278 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 20,571,579 千円、純資産の増加要因である地方税など一般財源 14,383,932 千円や補助金等受入 7,195,297 千円などが計上され、期末純資産残高が 94,081,292 千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて 2,463,014 千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	91,618,278
純経常行政コスト	△ 20,571,579
一般財源	
地方税	12,503,843
地方交付税	185,250
その他行政コスト充当財源	1,694,839
補助金等受入	7,195,297
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 943
公共資産除売却損益	△ 19,856
投資損失	△ 25,620
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	3,046
無償受贈資産受入	2,707
その他	1,496,030
期末純資産残高	94,081,292

5. 連結資金収支計算書

経常的収支が 4,950,505 千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における 949,621 千円、投資・財務的収支における 3,632,866 千円の収支不足を補った結果、当期収支として 302,913 千円の収支余剰が生じたことが分かります。

なお、連結貸借対照表の「資金」の範囲には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれます。

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,564,259
物件費	5,901,731
社会保障給付	14,859,266
補助金等	3,143,027
支払利息	744,235
その他支出	628,952
支出合計	31,841,470
地方税	12,440,267
地方交付税	185,250
国県補助金等	6,728,874
使用料・手数料	574,283
分担金・負担金・寄附金	6,353,225
保険料	3,476,321
事業収入	4,689,154
諸収入	328,642
地方債発行額	450,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	254,243
その他収入	1,311,716
収入合計	36,791,975
経常的収支額	4,950,505

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,711,607
公共資産整備補助金等支出	693,098
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	146,415
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,551,120
国県補助金等	434,879
地方債発行額	795,786
長期借入金借入額	0
基金取崩額	281,658
その他収入	89,176
収入合計	1,601,499
公共資産整備収支額	△ 949,621

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,100
貸付金	1,094,582
基金積立額	586,639
定額運用基金への繰出支出	206
地方債償還額	3,342,346
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	604,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	5,630,873
国県補助金等	31,545
貸付金回収額	1,084,939
基金取崩額	0
地方債発行額	538,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	122,429
収益事業純収入	0
その他収入	220,794
収入合計	1,998,007
投資・財務的収支額	△ 3,632,866

翌年度繰上充入金増減額	△ 65,105
当年度資金増減額	302,913
期首資金残高	3,569,721
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,872,634

第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

財務4表を活用することにより、ストックによる分析が可能となります。

本章では、普通会計財務書類を活用した本市の財政分析結果について説明します。

なお、財政分析については、近隣の都市や類似団体で比較するのが通常ですが、現時点においては新地方公会計モデルによる財務書類を公表している団体が限られているため、本市の経年分析のみ実施しています。

1. 住民一人当たり貸借対照表

財務書類は、住民一人当たりの数値におきなおすことにより、規模の異なる他都市との比較が容易になり、実感が持てる数値となります。

図表4-1 住民一人当たり貸借対照表

	平成19年度	平成20年度	(単位：円) 増減
公共資産	983,860	965,573	△ 18,287
投資等	60,986	53,149	△ 7,837
流動資産	19,404	17,989	△ 1,415
資産合計	1,064,250	1,036,711	△ 27,539
固定負債	266,292	237,703	△ 28,589
流動負債	31,485	22,362	△ 9,123
うち地方債	215,049	205,754	△ 9,295
負債合計	297,777	260,065	△ 37,712
純資産	766,473	776,646	10,173
負債純資産合計	1,064,250	1,036,711	△ 27,539

- ・平成19年度は平成20年4月1日現在の住民基本台帳人口(79,570人)
平成20年度は平成21年4月1日現在の住民基本台帳人口(80,386人)
に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は1,036,711円で、前年度と比べると27,539円減少しています。

将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、260,065円となっており、前年度と比べると37,712円減少しています。

2. 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

図表 4 - 2 連単分析

(単位：千円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	77,618,521	123,057,764	1.59
投資等	4,272,402	5,005,131	1.17
流動資産	1,446,065	4,848,997	3.35
資産合計	83,336,988	132,984,117	1.60
固定負債	19,107,986	32,278,210	1.69
流動負債	1,797,590	6,624,615	3.69
うち地方債	16,539,730	29,821,749	1.80
負債合計	20,905,576	38,902,825	1.86
純資産	62,431,412	94,081,292	1.51
負債純資産合計	83,336,988	132,984,117	1.60

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.60倍となっています。これは、下水道事業（279.2億円）と上水道事業（77.6億円）が多額の資産を保有しているためです。

また流動資産に限ってみると3.35倍となっています。これは上水道事業が保有する資金（13.0億円）が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の1.86倍となっています。これは下水道事業（97.6億円）、上水道事業（15.2億円）の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表 4 - 3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円、%)

	平成19年度	構成割合	平成20年度	構成割合
①生活インフラ・国土保全	32,503,966	42.0%	32,800,166	42.7%
②教育	26,324,842	34.0%	26,036,361	33.9%
③福祉	4,550,447	5.9%	4,379,729	5.7%
④環境衛生	2,971,527	3.8%	2,883,248	3.8%
⑤産業振興	2,358,488	3.0%	2,364,965	3.1%
⑥消防	1,598,639	2.1%	1,618,858	2.1%
⑦総務	7,110,280	9.2%	6,783,384	8.8%
有形固定資産合計	77,418,189	100.0%	76,866,711	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が42.7%と高く、次いで「教育」の割合が33.9%と高くなっています。これは、道路、公園や学校等の教育施設の整備に重点がおかれたものと言えます。

4. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産÷公共資産合計×100％
社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100％

図表 4－4 社会資本形成の世代間負担比率

（単位：千円、％）

	平成19年度	平成20年度
公共資産合計	78,285,731	77,618,521
純資産合計	60,988,213	62,431,412
地方債残高	17,111,460	16,539,730
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	77.9%	80.4%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.9%	21.3%

社会資本形成の過去及び現世代負担比率は80.4%と前年度に比べ高くなっており、将来世代の負担割合が軽減されました。

5. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表 4－5 受益者負担比率

（単位：千円、％）

	平成19年度	平成20年度
経常収益合計	622,870	548,108
経常行政コスト	16,577,305	17,203,403
受益者負担比率	3.8%	3.2%

受益者負担比率は3.2%に0.6%減少しています。

他団体と比較して比率に開きがある場合には、受益者負担の設定についての見直しの検討が必要になります。

6. 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたかもしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

図表4-6 行政コスト対税収等比率

(単位：千円、%)

	平成19年度	平成20年度
純経常行政コスト	15,954,435	16,655,295
税収等（一般財源＋補助金等受入）	17,270,048	16,716,393
行政コスト対税収等比率	92.4%	99.6%

行政コスト対税収等比率は、99.6%と前年度に比べ上昇しました。

100%を下回っていることから翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されていると言えます。

7. 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしていると言えます。

図表4-7 地方債発行額対公共資産整備比率

(単位：千円、%)

	平成19年度	平成20年度
地方債発行額	1,103,200	549,000
公共資産整備支出合計	3,733,029	2,439,979
地方債発行額対公共資産整備支出	29.6%	22.5%

地方債発行額対公共資産整備支出は、22.5%と前年度に比べ減少しています。これは、公共資産の整備の財源として将来負担となる地方債で賄った割合が前年度よりも少なくなったと言えます。

8. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

図表 4 - 8 資産老朽化比率

(単位：千円、%)

	償却資産の取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	25,446,772	9,532,454	37.5%
②教育	21,498,659	8,997,050	41.8%
③福祉	4,188,636	2,506,048	59.8%
④環境衛生	2,269,831	795,852	35.1%
⑤産業振興	4,688,535	3,018,129	64.4%
⑥消防	2,452,678	1,642,622	67.0%
⑦総務	7,325,081	3,340,165	45.6%
有形固定資産合計	67,870,192	29,832,320	44.0%

有形固定資産全体の資産老朽化比率は44.0%で、行政目的別では、消防（67.0%）、産業振興（64.4%）の順に高い比率となっています。

9. 地方債の償還可能年数

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金（資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額）で返済した場合に、何年で返済できるのかがわかります。

図表 4 - 9 地方債の償還可能年数

(単位：千円、年)

	平成19年度	平成20年度
地方債残高	17,111,460	16,539,730
減債基金残高	11,042	11,078
経常的収支額	4,280,146	4,155,301
地方債発行額	500,000	450,000
基金取崩	157,455	541,786
地方債の償還可能年数	4.7	5.2

減債基金を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、5.2年で返済できることを示します。